

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
【会社名】	初穂商事株式会社
【英訳名】	HATSUHO SHOUJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 悟
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052 - (222) - 1066(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 成田 哲人
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052 - (222) - 1066(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 成田 哲人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期累計期間	第61期 第2四半期累計期間	第60期
会計期間	自 平成29年 1月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成30年 1月 1 日 至 平成30年 6 月30日	自 平成29年 1月 1 日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	8,582,977	8,906,174	18,349,824
経常利益 (千円)	183,394	128,781	455,794
四半期(当期)純利益 (千円)	107,488	76,523	291,417
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	24,171	10,006
資本金 (千円)	885,134	885,134	885,134
発行済株式総数 (株)	8,701,656	870,165	870,165
純資産額 (千円)	5,678,515	5,869,719	5,865,825
総資産額 (千円)	11,787,972	12,929,515	13,366,947
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	131.25	93.48	355.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	80.00
自己資本比率 (%)	48.2	45.4	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,637	347,328	443,613
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	495,857	37,471	529,183
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	287,438	78,931	172,688
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,956,035	3,620,135	3,389,209

回次	第60期 第2四半期会計期間	第61期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成29年 4月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成30年 4月 1 日 至 平成30年 6 月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	9.42	15.59

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、第60期第2四半期累計期間においては、株式取得によって株式会社アイシンを関連会社としておりますが、第60期第2四半期会計期間末日に取得していることから、第60期第2四半期累計期間での持分法を適用した場合の投資損益は発生しておりません。

4. 当社は平成29年7月1日付で普通株式10株を1株に株式併合を実施したため、第60期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期累計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は堅調に推移し、雇用情勢の改善を背景に個人消費は持ち直し、穏やかな回復基調が続いております。

建設業界におきましては、公共設備投資が底堅く推移する一方で、首都圏を中心とした再開発事業や民間設備投資の建設需要は、増加基調で推移しました。しかし、鋼材をはじめとした建設資材の価格が高水準で推移していることや、人手不足を背景とした各種コストの上昇など、依然として厳しい経営環境が継続しております。

このような経営環境のなか、当社では、スムーズで柔軟な受注体制ときめ細かな配送体制を徹底すると共に、適正な販売価格を維持するため、お客様に対する粘り強い交渉を進めて参りました。4月以降の荷動きは低調に推移しましたが、仕入価格の上昇に伴い、価格改定による販売単価の上昇の結果、前年同四半期比で増収となりました。しかし、利益面においては、仕入価格の上昇分について、販売価格へ反映させた価格改定を進めているものの、一部販売先への対応に遅れが生じており、利益率を圧迫したことに加え、販売費及び一般管理費が増加したことから、前年同四半期比で減益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は89億6百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益91百万円（前年同四半期比39.4%減）、経常利益1億28百万円（前年同四半期比29.8%減）、四半期純利益76百万円（前年同四半期比28.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産合計は129億29百万円となり、前事業年度末に比べ、4億37百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が7億64百万円減少し、現金及び預金が2億30百万円、商品が64百万円、流動資産のその他が38百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は70億59百万円となり、前事業年度末に比べ、4億41百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億22百万円、1年内返済予定の長期借入金が42百万円、長期借入金が70百万円減少し、短期借入金が1億円、流動負債のその他が76百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は58億69百万円となり、前事業年度末に比べ、3百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が11百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、2億30百万円増加し、36億20百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、3億47百万円（前年同四半期は1億37百万円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純利益1億28百万円、減価償却費の計上26百万円及び売上債権の減少7億64百万円、その他の計上64百万円一方で、たな卸資産の増加64百万円、仕入債務の減少5億12百万円、法人税等の支払額64百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、37百万円（前年同四半期は4億95百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1億50百万円、有形固定資産の取得による支出18百万円、無形固定資産の取得による支出7百万円、貸付けによる支出10百万円一方で、定期預金の払戻による収入1億50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、78百万円(前年同四半期は2億87百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億13百万円、配当金の支払額65百万円の一方で、短期借入金の純増額による1億円などによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,340,000
計	2,340,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	870,165	870,165	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	870,165	870,165		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	870,165	-	885,134	-	1,316,079

(6)【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ハツホ共栄会	名古屋市中区錦二丁目14番21号	143,640	16.50
白百合商事株式会社	名古屋市千種区千種三丁目7番4号	137,149	15.76
斎藤 悟	名古屋市昭和区	84,324	9.69
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	61,100	7.02
初穂従業員持株会	名古屋市中区錦二丁目14番21号	42,903	4.93
斎藤 豊	名古屋市昭和区	31,323	3.59
角田 典哉	埼玉県蕨市	30,600	3.51
斎藤 実	名古屋市昭和区	25,880	2.97
斎藤 信子	名古屋市昭和区	24,355	2.79
斎藤 陽介	名古屋市昭和区	18,148	2.08
計		599,422	68.88

- (注) 1. ハツホ共栄会は、当社の取引先を対象とする持株会であります。
2. 上記のほか、自己株式が51,547株あります。
3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、61,100株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,500	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 812,000	8,120	
単元未満株式	普通株式 6,665	-	
発行済株式総数	870,165	-	
総株主の議決権	-	8,120	

- (注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 初穂商事株式会社	名古屋市中区錦 二丁目14番21号	51,500	-	51,500	5.91
計		51,500	-	51,500	5.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,519,209	3,750,135
受取手形及び売掛金	5,331,692	4,566,865
電子記録債権	363,321	367,861
商品	767,920	832,678
貯蔵品	6,268	6,391
その他	89,742	127,952
貸倒引当金	6,890	5,724
流動資産合計	10,071,264	9,646,160
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	333,699	324,748
土地	1,505,958	1,505,958
その他(純額)	88,336	86,162
有形固定資産合計	1,927,994	1,916,870
無形固定資産	52,548	55,333
投資その他の資産		
その他	1,359,237	1,353,419
貸倒引当金	44,096	42,267
投資その他の資産合計	1,315,140	1,311,151
固定資産合計	3,295,683	3,283,355
資産合計	13,366,947	12,929,515
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,301,240	5,779,164
短期借入金	170,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	190,822	148,314
未払法人税等	82,684	98,609
賞与引当金	44,774	45,600
その他	260,533	337,142
流動負債合計	7,050,053	6,678,830
固定負債		
長期借入金	204,212	133,384
役員退職慰労引当金	117,977	123,996
資産除去債務	24,817	25,022
その他	104,062	98,563
固定負債合計	451,068	380,966
負債合計	7,501,122	7,059,796

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,174	1,316,174
利益剰余金	3,757,298	3,768,330
自己株式	122,574	122,676
株主資本合計	5,836,033	5,846,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,791	22,755
評価・換算差額等合計	29,791	22,755
純資産合計	5,865,825	5,869,719
負債純資産合計	13,366,947	12,929,515

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,582,977	8,906,174
売上原価	7,097,905	7,460,573
売上総利益	1,485,072	1,445,600
販売費及び一般管理費	1,333,455	1,353,700
営業利益	151,617	91,900
営業外収益		
受取利息	2,016	2,026
受取配当金	752	829
受取賃貸料	5,230	5,108
仕入割引	28,069	29,623
その他	5,296	8,543
営業外収益合計	41,364	46,130
営業外費用		
支払利息	1,306	1,388
賃貸費用	615	646
売上割引	6,235	6,766
その他	1,429	449
営業外費用合計	9,587	9,249
経常利益	183,394	128,781
特別損失		
固定資産除却損	7,069	124
投資有価証券売却損	154	-
関係会社清算損	1,150	-
特別損失合計	8,374	124
税引前四半期純利益	175,020	128,656
法人税、住民税及び事業税	91,628	84,464
法人税等調整額	24,097	32,331
法人税等合計	67,531	52,132
四半期純利益	107,488	76,523

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	175,020	128,656
減価償却費	24,165	26,826
賞与引当金の増減額(は減少)	9,200	825
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,598	2,995
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,984	6,018
受取利息及び受取配当金	2,768	2,856
支払利息	1,306	1,388
有形固定資産除売却損益(は益)	7,069	124
投資有価証券売却損益(は益)	154	-
関係会社清算損益(は益)	1,150	-
売上債権の増減額(は増加)	695,292	764,488
たな卸資産の増減額(は増加)	100,401	64,881
仕入債務の増減額(は減少)	882,903	512,291
その他	17,353	64,535
小計	53,975	409,839
利息及び配当金の受取額	2,601	2,903
利息の支払額	1,362	1,378
法人税等の支払額	84,901	64,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,637	347,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150,000	150,000
定期預金の払戻による収入	150,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	53,693	18,823
無形固定資産の取得による支出	16,677	7,560
投資有価証券の取得による支出	986	1,001
投資有価証券の売却による収入	39,753	-
関係会社株式の取得による支出	470,009	-
子会社の清算による収入	5,849	-
貸付けによる支出	-	10,200
貸付金の回収による収入	3,200	3,405
その他	3,293	3,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	495,857	37,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	46,662	113,336
自己株式の取得による支出	230	102
配当金の支払額	65,282	65,106
その他	387	387
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,438	78,931
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	346,056	230,925
現金及び現金同等物の期首残高	3,302,092	3,389,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,956,035	3,620,135

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。

なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形等が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	254,998千円	258,219千円
電子記録債権	7,045	23,149
支払手形	801,902	883,649

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
運搬費及び荷造包装費	299,560千円	297,217千円
給料手当	493,301	495,500
賞与引当金繰入額	46,700	45,600
退職給付費用	10,574	16,109
役員退職慰労引当金繰入額	4,984	6,018
減価償却費	22,227	25,212
貸倒引当金繰入額	6,451	1,116

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	3,086,035千円	3,750,135千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130,000	130,000
現金及び現金同等物	2,956,035	3,620,135

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	65,517	8.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	65,491	80.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成30年6月30日)

当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成30年6月30日)

会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	470,009千円	470,009千円
持分法を適用した場合の投資の金額	478,160	501,508

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	- 千円	24,171千円

(注) 前第2四半期累計期間においては、株式取得によって株式会社アイシンを関連会社としておりますが、前第2四半期会計期間末日に取得していることから、前第2四半期累計期間での持分法を適用した場合の投資損益は発生しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	131円25銭	93円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	107,488	76,523
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	107,488	76,523
普通株式の期中平均株式数 (千株)	818	818

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年7月1日付で普通株式10株を1株に株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月7日

初穂商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 野 敦 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている初穂商事株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、初穂商事株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。